

# 令和4年度 事業計画書

自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日

## 【令和4年度事業計画】

I 基 本 方 針 .....	1
II 重点施策項目及び事業内容 .....	2
III 常任委員会の活動計画 .....	5

直方商工会議所

# Ⅰ. 基本方針

国内では、新型コロナウイルスの第6波として全国的に猛威を振るった変異種オミクロン株が2月末に収束に転じ、3回目のワクチン接種や治療薬の特例承認も進むなど3月に入り新規感染者数も低位で推移し、飲食や宿泊など外出関連業種を含め国内経済活動の再開が進んでいます。

令和4年度は、経済活動の正常化に伴う雇用・所得環境の改善に加え、コロナ危機下で積み上がった40兆円の過剰貯蓄が消費に回ることが国内需要を押し上げると見られ、中国向けなど外需の減速や半導体などの供給制約は、引き続き企業活動の抑制要因となる可能性が高いものの、政府の経済見通しでは「経済対策」を迅速かつ着実に実施することにより実質GDP成長率は3.2%程度が見込まれています。しかしながら、激化するウクライナ情勢により原油や穀物の安定供給への懸念が広がり、先物市場の価格上昇が続き景気の先行き不透明感が漂っています。一方で感染拡大防止と社会経済活動との両立局面はさらなる長期化も見込まれるため、これまで既に甚大な影響を被ってきた事業者、特に小規模事業者に対しては事業継続への更なる支援が求められています。

当所に於きましても新型コロナウイルス感染症により経営への影響を受けた中小企業・小規模事業者への相談対応に取り組んでいます。令和4年度も国補助事業「事業環境変化対応型支援事業」「新型コロナ経営相談体制強化事業」を実施し、コロナ禍に於ける経営計画策定見直しや業態転換や経営革新、創業などの意欲ある挑戦、生産性向上の実現を後押しするための課題解決型の支援に向け各種専門家による個別相談を派遣指導を行い中小・小規模事業者の経営強化に努めていきます。また、新型コロナ対策に係る行政からの給付金、協力金は多岐に亘っており、当所に開設している「直方市 国県等支援金申請サポートセンター」を5月31日まで延長し、国の事業復活支援金、県感染拡大防止協力金等の申請手続を専門家とともにサポートしていきます。

加えて、経営発達支援計画(5ケ年)に基づく小規模事業者へのコロナ禍に於ける支援内容を充実させ様々な中小企業施策(事業再構築補助金・持続化補助金・IT導入補助金・ものづくり補助金等)の利用促進を図っていきます。併せて、事業継続力強化支援計画(BCP)に基づき、県事業継続力強化事業を実施し、市内事業所向けに防災対策、新型コロナ感染症対策などのBCP計画策定支援活動に向け取り組んでいきます。その他にSDGsや環境問題への対応として中堅・中小企業を中心にグリーン成長戦略、カーボンニュートラルへの対応に関するセミナーなどの情報提供を行い、持続可能な経営の実現に向け支援します。

また、コロナ禍の経済対策によるプレミアム商品券事業についても従来の電子商品券「のおがたPay・発行額1億2千万円(販売額1億円・プレミアム率20%)」の発行に加え、新規事業として飲食、旅行業への支援策として、のおがたPayの電子決済システムを活用した「のおがたトラベル グルメ券・発行額7千万円(販売額5千万円・プレミアム率40%)」を発行し地域の消費喚起に取り組んでいきます。

中心市街地活性化では、デジタル技術のIoT(モノのインターネット化)、AI(人工知能)、ICT(情報通信技術)が進む中、商店街へのIT事業者誘致を目指すため市が「直方市DX(デジタルトランスフォーメーションプラン)事業」を実施しています。また、「(株)まちづくり直方」を活用した商店街の空き物件調査や地域子育て支援センターを商店街に展開する「中心市街地賑わいづくり推進事業」も計画されており、事業主体である「(株)まちづくり直方」を支援していきます。

基幹産業である製造業については、昨年度、県による「直方・鞍手新産業団地」造成の方針が明らかにされ、データセンターや電子部品や蓄電池などの自動車関連企業、超精密加工技術等成長分野を支える製造業のグローバルニッチトップ企業等の誘致が期待されています。また、地域や企業の特徴を考えたAI、IoTの活用、グローバル化への対応、次の世代を担う人材育成などが重要視される中で、新たなビジネスモデルや次世代産業の創出を目指し、官と民が一体となり組織された直鞍次世代産業研究会の活動は重要なものとなり、当所と致しましても同研究会を支援していきます。

その他、今年秋には第35期議員改選が予定されており、また、令和5年4月26日には、商工会議所創立90周年を迎え、商工会議所運営においても新たな躍進が期待されます。

このような状況を踏まえ、引き続きコロナ関連支援策の推進と既存の経営支援事業を着実に実施し、会員事業所の経営支援に全力で取り組んで参ります。

以上の観点に立ち、次の項目を中心に事業活動を展開していきます。

## II. 重点施策項目及び事業内容

### 1. 地域振興のための意見・政策提言活動の展開

地域総合経済団体として、会員及び地域の意見・情報の把握に努め、コロナ禍からの復活に向けた経済対策、商工業の振興発展、産業基盤や都市機能、交通体系の整備等の地域振興、税制改革及び中小企業対策等の諸問題について建議・要望活動を展開する。

#### 【事業内容】

- (1) 国・県・市などに対する建議及び要望
- (2) 日本商工会議所、九州商工会議所連合会、福岡県商工会議所連合会、筑豊七商工会議所連合会を通じた提言要望活動推進

### 2. 中小企業・小規模事業者への経営支援(新型コロナウイルス感染症関連を含む)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う中小企業・小規模事業者に対する資金繰り(セーフティネットの機能強化)や各種補助金・支援金等申請相談に伴う「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」の設置、及び「直方市 国県等支援金申請サポートセンター」を開設する。

コロナ禍の中、中小企業・小規模事業者に対して、経営戦略の策定や実行に不足している部分を商工会議所が伴走支援し、自社の強みを活かしビジネスを再構築して事業を持続できる活力ある事業者を増やしていく。同時に事業者の高齢化に対して事業承継を進め事業の継続を高めていくとともに、起業にチャレンジする創業者を支援していく。

#### 【事業内容】

- (1) 新型コロナウイルスに関する経営相談窓口の設置  
資金繰り(セーフティネット保証)や雇用維持(雇用調整助成金受給)支援  
直方市 国県等支援金申請サポートセンターの設置  
専門家を配置し、国の事業復活支援金、県感染拡大防止協力金等申請支援
- (2) 小規模事業者等中小企業の基盤強化と経営改善事業の推進
  - ① 伴走型小規模事業者支援推進事業の実施
  - ② 小規模事業者持続化補助金事業の推進
  - ③ 中小企業・小規模事業者等事業再構築補助金事業の推進
  - ④ 中小企業・小規模事業者等ものづくり補助金事業の推進
  - ⑤ 中小企業・小規模事業者等ワンストップ総合支援事業「支援ポータルサイト・ミラサポ」による専門家派遣と専門相談の実施
  - ⑥ 小規模事業者経営改善資金(マル経資金)等各種融資制度の利用促進
  - ⑦ 新規創業関連対策資金の融資斡旋指導業務の強化
  - ⑧ 小規模企業共済及び倒産防止共済の加入促進
  - ⑨ 労働保険の事務代行、未手続事業所加入促進、無料労務相談
  - ⑩ 小規模支援事業講習会「働き方改革セミナー」「簿記講座」の実施
  - ⑪ 経営革新計画策定認定の支援
  - ⑫ 事業承継セミナーの実施
  - ⑬ 事業継続力強化事業(BCP)の実施
  - ⑭ 事業環境変化対応型支援(専門家派遣)の実施
  - ⑮ SDGsへの取組み推進(セミナー実施、情報提供)
- (3) 税務相談所との連携(小規模事業者への普及)
  - ① 青色申告の普及
  - ② 派遣税理士による税務指導、税制度改正にともなう周知
  - ③ 記帳機械化の普及・促進、e-Tax(国税電子申告納税システム)導入への取組
  - ④ インボイス対策セミナーの実施

(4) 「直方市創業支援計画」に基づく創業支援事業への支援・協力

①地域創業促進支援事業(創業スクール)の実施

(5) 連携する支援機関

①北九州地区中小企業支援プラットフォーム連絡協議会

②福岡県筑豊地域中小企業支援協議会

③のおがた創業支援ネットワーク会議

④福岡県事業引き継ぎセンター

⑤直鞍ビジネス支援センター

⑥中小企業大学校直方校

**「経営発達支援計画」における小規模事業者支援の目標件数**

フォローアップ 対象事業者数	令和4年度
中小企業景況調査(小規模事業者集計分析)	41社(年4回)
LOBO 調査(市内組合の集計分析)	8組合(年12回)
RESAS 活用による直方市の経済動向調査分析	年1回
経営分析の件数	35社
事業計画の策定件数	10社(延数40回)
創業スクール開催数(日数)	1回(4日間)
創業計画の策定件数	5社(延数20回)
事業承継計画策定件数	5社(延数20回)
新商品モニタリング調査	3社(130名)
展示会・商談会への出展(オンライン等含)支援	<b>10社</b>

### 3. 活力と賑わいのある街づくりの推進

中心市街地活性化事業及び豊富な資源を活かした観光振興事業に取り組むことで、地域における交流人口を増やし、地域の特産品として広域に販路を模索するための支援によりブランド化を図り地域経済の縮小傾向に歯止めをかけ活性化を図る。

#### 【事業内容】

(1) 中心市街地活性化と商業振興

①「**直方市DX(デジタルトランスフォーメーションプラン)事業**」推進協力

②**中心市街地賑わいづくり推進事業(地域子育て支援センター開設)、商店街空き物件調査事業に伴う(株)まちづくり直方への協力・支援**

③**プレミアム商品券(のおがたPay)事業、のおがたトラベル・グルメ商品券事業の実施**

④空き店舗対策、駐車場対策、各種イベントなど、商店街活性化のための調査研究、情報収集・提供

(2) 産業振興

①直鞍次世代産業研究会への協力・支援

②各種工業展示会・見本市等への協力

③**直鞍ビジネス支援センターへの協力と支援**

(3) 観光振興

①直方市観光物産振興協会への取り組み

②のおがたチューリップフェアへの取り組み

③のおがた夏祭りへの開催協力

(4) 商工業に関する調査・登録業務事業

①中小企業景況調査、早期景気観測調査(LOBO調査)

②流通JAN(共通商品)コード登録業務、貿易証明(原産地証明等)発行業務

#### 4. 商工会議所の組織・財政・運営基盤の強化、会員サービスの充実、情報発信力の強化

議員活動や部会・委員会活動の活性化、方策を研究するなど商工会議所運営に関する検討を行う。組織財政基盤強化のため、会員増強、共済制度推進、会員ニーズに応じたサービス事業の提供に努める。併せて商工会議所の情報発信力の強化（SNS活用）に努める。

##### 【事業内容】

- (1) 第35期議員改選
- (2) 商工会議所創立90周年記念事業に向けての準備
- (3) 会員増強の推進及び会員事業所巡回の強化
- (4) 会員の福利厚生サービス事業の拡充
  - ①各種共済制度の加入推進
  - ②会員事業所永年勤続優良従業員表彰式の開催
  - ③直方市人材育成事業の実施
  - ④中小企業の発展に向けた健康経営の推進  
健康診断、PETがん検診の実施、  
健康経営推進の支援(アクサ生命保険㈱との連携)  
各部会、委員会を通じた健康経営啓蒙活動の推進
- (5) 商工会議所の情報発信力の強化（SNS活用）
- (6) 行政による中小企業施策の積極的な情報提供及び広報活動の推進
  - ①会議所ニュース発行及び広告折込サービスの実施（月刊）
  - ②商工会議所ホームページの拡充
  - ③ビジネス認証サービス（電子証明書発行サービス）
  - ④インターネット決算公告サービス
- (7) 商取引の斡旋紹介
  - ①企業照会
- (8) 講演会・懇談会の開催
  - ①新春挨拶会
  - ②大口会員と進出企業との懇談会
- (9) 小規模企業商工振興委員活動の推進
  - ①振興委員の活動による地域密着型の指導
- (10) 女性会の活動支援
  - ①女性会会員の活動による広域講習会、研修会の開催
- (11) 商工技術の振興
  - ①珠算、簿記等の検定試験実施
  - ②簿記講習会等の開催
- (12) 会館の維持管理・利用促進

### Ⅲ. 常任委員会の活動計画

#### (1) 総務常任委員会

- ・商工会議所新規事業の企画立案
- ・商工会議所事業の運営に関する調査研究
- ・会員サービスの検討
- ・商工会議所の収支予算に関する検討
- ・商工会議所事業の広報に関する調査研究
- ・収支予算に関する検討
- ・会員共済制度の推進
- ・商工会議所創立90周年記念事業に関する検討
- ・その他総務全般に関する調査研究

#### (2) 工業常任委員会

- ・一般財団法人直鞍情報・産業振興協会への協力と支援
- ・直鞍工業人クラブへの協力と支援
- ・直鞍ビジネス支援センターへの協力と支援
- ・先端技術、新分野・顧客新規開拓の取り組みに関する調査研究
- ・企業の経営改善、新技術と新製品の調査研究の支援
- ・地場企業の人材確保と人材育成の促進
- ・先進地視察
- ・その他工業全般に関する調査研究

#### (3) 商業常任委員会

- ・中心市街地活性化への支援協力
- ・商店街振興に関する調査研究及び実施協力
- ・直方夏祭り運営協力
- ・直鞍ビジネス支援センターへの協力と支援
- ・先進地視察
- ・その他商業全般に関する調査研究

#### (4) 税務金融常任委員会

- ・税制及び制度融資に関する調査研究及び広報の推進
- ・先進地視察
- ・その他税務金融全般に関する調査研究

#### (5) 労働問題常任委員会

- ・労働に関する調査研究
- ・労働問題講習会開催
- ・先進地視察
- ・労働に関する広報の推進
- ・労働保険事務組合運営への協力支援

(6) 交通対策常任委員会

交通体系に関する調査研究

- ・ 勘六橋の架け替えに関する調査研究
- ・ 県道直方行橋線の早期実現促進
- ・ 山陽新幹線新駅設置に関する事
- ・ その他交通体系諸問題に関する調査研究
  - ① 県道直方鞍手線(新入大橋架け替え)に関する事
  - ② 小野牟田野添線に関する事
  - ③ 福地川の河川工事に関する事
  - ④ まちなか公共交通活性化調査に関する事
  - ⑤ 天神橋架け替えに関する事

(7) 観光常任委員会

- ・ 直方市観光物産振興協会への取り組み
- ・ のおがたチューリップフェアへの取り組み
- ・ 先進地視察
- ・ その他観光全般に関する調査研究

(8) マル経資金融資特別委員会

- ・ 日本政策金融公庫マル経資金融資の推薦審査

(9) 部会長連絡協議会

- ・ 部会活動に関する調査研究
- ・ 会員増強推進

(10) 情報発信ワーキンググループ

- ・ 商工会議所事業活動、地域振興事業の情報収集及び発信ツールに関する調査研究
- ・ 事務局情報化推進、会員への情報化促進と情報技術促進に関する調査研究